

【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 22-49
補助事業名 平成22年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業
補助事業者名 一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

ITの分野における技術革新は目覚ましく、高速化・高密度化・大容量化が益々進展してきている。しかしながら中堅・中小企業においてはまだまだ、これらのITを活用し事業の効率化を推進していくことができない実態がこれまでの調査から垣間見えている。この実態を更なる調査によって明らかにし、その活用に必要な対策を分析・検討し結果を提示していくことで、中堅・中小企業の事業活動の効率化を推進し、もって中小機械工業の振興に寄与する事を目的とする。

(2) 実施内容

① 中堅・中小企業のIT活用実態と計画に関する調査研究

(<http://www.jcssa.or.jp/>)

中堅・中小企業におけるIT活用実態と企業環境の変化に伴うIT化計画の調査研究および昨年度の重要事項に関する継続調査研究

実施内容は以下の通り

- ①回答することで、最新IT技術・サービス継続の理解が進むような、わかりやすいアンケートの作成
- ②アンケートと共に、「最新ITサービス技術・サービス」に関する解説書の配布で、更なる啓蒙を図る
- ③アンケートの集計・分析による報告書作成と共に、面接調査を10社程度に実施し対策の進んでいる企業の情報を報告書に盛り込むことで、対策の進んでいない企業への検討材料を提供する
- ④アンケート回答企業に比較資料を提供することで、自企業の対策の進捗をチェック出来るようにし、IT化対策の対応への実施啓蒙を図る
- ⑤作成した報告書・解説書は協会HPで広く公開し、全ての企業で利用できるようダウンロードも可能とする
- ⑥報道関係、セミナーでの発表などを通じて、情報の提供を積極的に行う

2 予想される事業実施効果

事業の効果としては以下と考える

- ①わかりやすいアンケートと解説書により、アンケートを配布した企業への「最新IT技術・

サービス」に関する意識付けが出来た

- ②報告書の配布により、比較的対策の進んでいる企業の成功事例、苦勞談を知ることができ、これからの対策への大きなヒントを得ることが出来る
- ③比較位置付け資料により、全体との比較、同規模業種との比較、同業他社との比較ができ、自社の対策の進捗度合いが明確になる為、これからのIT化対策の検討の参考になると共に、業界のIT化拡大・促進、事業の拡大に貢献できる
- ④報告書、解説書のHPへの公開によって、全ての企業が、資料の閲覧やダウンロードが出来るため、IT化検討にあたって、また企業の内部のITに関するスキルアップ等に効果が期待できる

3 本事業により作成した印刷物等

中堅・中小企業のIT活用実態と企業環境の変化に伴うIT化計画に関する調査研究報告書

<http://www.jcssa.or.jp/report/img/h23file01-hojo.pdf>

最新IT技術・サービス導入の予備知識

<http://www.jcssa.or.jp/img/jcssa-pdf100922.pdf>

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会

住所： 〒113-0034

東京都文京区湯島1-9-4 鳴原ビル2階

代表者： 会長 大塚 裕司（オウツ ユウジ）

担当部署： 事務局（ジムキョク）

担当者名： 事務局長 加藤 誠（カトウ マコト）

電話番号： 03-5802-3198

F A X : 03-5802-0743

U R L : <http://www.jcssa.or.jp>